

平成23年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 共和工業所

コード番号 5971 URL <http://www.kyowakogyosyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 徹

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 笠本 廣業

TEL 0761-21-0531

四半期報告書提出予定日 平成22年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第2四半期の業績(平成22年5月1日～平成22年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第2四半期	5,234	122.6	908	—	897	—	572	—
22年4月期第2四半期	2,351	△60.7	△231	—	△135	—	△59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第2四半期	84.30	—
22年4月期第2四半期	△8.74	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年4月期第2四半期	10,482	—	7,443	—	71.0	1,095.84
22年4月期	9,396	—	6,965	—	74.1	1,025.27

(参考) 自己資本 23年4月期第2四半期 7,443百万円 22年4月期 6,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年4月期	—	0.00	—	—	—
23年4月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	62.8	1,190	587.3	1,210	295.0	750	287.3	110.41

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期2Q 6,800,000株 22年4月期 6,800,000株

② 期末自己株式数 23年4月期2Q 7,196株 22年4月期 6,187株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期2Q 6,793,047株 22年4月期2Q 6,793,813株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. 補足情報	P. 10
販売実績	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、一部に回復の兆しがあるものの、急激な円高の進行や株式相場の低迷などにより、企業の業績は先行き不透明感を増す状況となっております。また、北米・欧州などの先進国では依然として厳しい状況が続いておりますが、中国やインドなどの新興国の経済は拡大基調を続けております。その結果、当第2四半期累計期間の当社の業績は、主力である建設機械向け製品の需要が、中国などの新興国からの需要の増加により回復基調にあります。

当第2四半期累計期間は、売上高は52億34百万円（前年同期比122.6%増、28億82百万円増）、営業利益9億8百万円（前年同期は営業損失2億31百万円）、経常利益8億97百万円（前年同期は経常損失1億35百万円）、四半期純利益5億72百万円（前年同期は四半期純損失59百万円）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上35億65百万円（前年同期比156.1%増、21億73百万円増）、海外売上8億65百万円（前年同期比144.7%増、5億11百万円増）となりました。

当社の主力である建設機械向け製品の受注は、中国など新興国需要が大幅に増加しております。日本・北米・欧州においても前年同期比プラスで推移しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、5億36百万円（前年同期比22.0%増、96百万円増）となりました。

自動車業界は回復基調にあります。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億24百万円（前年同期比197.0%増、82百万円増）となりました。

当部門は外需の回復が堅調なため、回復基調にあります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期累計期間末の総資産は前事業年度末と比べ10億86百万円増加し、104億82百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億23百万円減少したものの、流動資産で現金及び預金が1億38百万円増加、売上高の増加による受取手形及び売掛金が9億96百万円増加、投資その他の資産が73百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期累計期間末の負債は前事業年度末と比べ6億7百万円増加し、30億38百万円となりました。これは主に、固定負債が1億52百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億50百万円増加、未払法人税等が2億85百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期累計期間末の純資産は前事業年度末と比べ4億78百万円増加し、74億43百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億70百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、10億77百万円となり、前事業年度末と比較して1億38百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益 9 億 39 百万円、減価償却費 2 億 61 百万円、仕入債務の増加 3 億 50 百万円などを計上しましたが、一方で、売上債権の増加 9 億 95 百万円、法人税等の支払 1 億 31 百万円等を計上したことを主な要因として、営業活動により 3 億 77 百万円の資金を得ました (前年同期比 2 億 67 百万円の収入減)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に 23 百万円、投資有価証券の取得に 53 百万円充当しましたが、有価証券の償還が 50 百万円あったことから、投資活動に 33 百万円の資金を要しました (前年同期比 3 億 75 百万円の支出減)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払に 1 億 1 百万円、長期借入金の返済に 83 百万円の資金を充当したことから、財務活動により 1 億 85 百万円の資金を要しました (前年同期比 0 百万円の支出増)。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間の業績は、平成 22 年 9 月 10 日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり推移しており、現時点において業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第 1 四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,157,058	2,018,850
受取手形及び売掛金	3,408,730	2,412,538
商品及び製品	229,586	160,558
仕掛品	166,089	129,895
原材料及び貯蔵品	116,377	90,056
その他	135,889	163,260
貸倒引当金	△684	—
流動資産合計	6,213,047	4,975,159
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	862,953	891,294
機械及び装置（純額）	1,426,172	1,607,218
その他（純額）	832,677	847,266
有形固定資産合計	3,121,803	3,345,779
無形固定資産		
投資その他の資産	6,059	7,113
投資有価証券	981,231	913,839
その他	188,716	183,830
貸倒引当金	△28,505	△29,449
投資その他の資産合計	1,141,443	1,068,220
固定資産合計	4,269,306	4,421,113
資産合計	10,482,354	9,396,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,310,463	959,640
未払法人税等	421,065	135,696
賞与引当金	166,998	124,496
その他	611,142	529,728
流動負債合計	2,509,668	1,749,560
固定負債		
長期借入金	34,580	150,990
退職給付引当金	167,169	160,433
役員退職慰労引当金	190,517	231,222
その他	136,621	138,566
固定負債合計	528,888	681,212
負債合計	3,038,557	2,430,772

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	6,128,335	5,657,595
自己株式	△5,958	△5,332
株主資本合計	7,178,619	6,708,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,177	256,995
評価・換算差額等合計	265,177	256,995
純資産合計	7,443,796	6,965,500
負債純資産合計	10,482,354	9,396,273

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
売上高	2,351,186	5,234,126
売上原価	2,261,359	3,864,402
売上総利益	89,827	1,369,723
販売費及び一般管理費	321,017	461,218
営業利益又は営業損失(△)	△231,190	908,505
営業外収益		
受取利息	4,091	2,045
受取配当金	6,828	4,136
助成金収入	69,776	3,162
その他	17,774	1,536
営業外収益合計	98,470	10,881
営業外費用		
支払利息	2,864	1,703
為替差損	—	20,130
営業外費用合計	2,864	21,833
経常利益又は経常損失(△)	△135,585	897,553
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	27,359	46,288
補助金収入	70,900	—
特別利益合計	98,259	46,288
特別損失		
固定資産除却損	2,121	3,739
投資有価証券評価損	—	210
固定資産圧縮損	70,841	—
特別損失合計	72,963	3,949
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△110,288	939,892
法人税、住民税及び事業税	1,158	414,115
法人税等調整額	△52,095	△46,870
法人税等合計	△50,936	367,245
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,351	572,646

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	1,326,629	2,626,391
売上原価	1,216,053	1,984,175
売上総利益	110,575	642,215
販売費及び一般管理費	167,123	232,483
営業利益又は営業損失(△)	△56,547	409,731
営業外収益		
受取利息	1,722	946
受取配当金	—	4
助成金収入	29,934	675
その他	5,746	665
営業外収益合計	37,402	2,291
営業外費用		
支払利息	1,359	779
為替差損	—	20,130
営業外費用合計	1,359	20,909
経常利益又は経常損失(△)	△20,504	391,113
特別利益		
補助金収入	7,100	—
特別利益合計	7,100	—
特別損失		
固定資産除却損	2,070	2,689
投資有価証券評価損	—	210
固定資産圧縮損	7,041	—
特別損失合計	9,112	2,900
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△22,516	388,213
法人税、住民税及び事業税	579	228,654
法人税等調整額	△5,676	△68,315
法人税等合計	△5,096	160,339
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,419	227,874

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△110,288	939,892
減価償却費	328,386	261,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,781	42,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,860	△259
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,086	6,735
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,721	△40,705
受取利息及び受取配当金	△10,919	△6,181
支払利息	2,864	1,703
為替差損益 (△は益)	—	20,130
固定資産除却損	2,121	3,739
固定資産圧縮損	70,841	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	210
補助金収入	△70,900	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△176,298	△995,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,569	△131,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	248,235	350,822
その他	161,463	49,639
小計	404,769	503,184
利息及び配当金の受取額	11,663	6,917
利息の支払額	△2,352	△1,383
補助金の受取額	70,900	—
法人税等の還付額	161,205	—
法人税等の支払額	△1,202	△131,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,982	377,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,030,000	△1,080,000
定期預金の払戻による収入	1,030,000	1,080,000
有形固定資産の取得による支出	△401,352	△23,781
無形固定資産の取得による支出	△1,199	—
有価証券の償還による収入	—	50,000
投資有価証券の取得による支出	△5,193	△53,943
その他	△1,175	△5,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,920	△33,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△83,150	△83,150
自己株式の取得による支出	—	△625
配当金の支払額	△101,993	△101,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,143	△185,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△20,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,918	138,207
現金及び現金同等物の期首残高	884,315	938,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	935,233	1,077,058

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	前年同四半期比 (%)
建設機械 (千円)	2,226,646	219.2
自動車関連 (千円)	261,995	117.2
産業機械 (千円)	63,082	295.6
その他 (千円)	74,667	113.1
合計 (千円)	2,626,391	198.0

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)小松製作所	203,388	15.3	558,557	21.3
コマツ物流(株)	125,704	9.5	369,414	14.1
ファスナーテック貿易(株)	235,244	17.7	350,338	13.3

4. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北米	22,182	8.6	111,520	28.1
アジア	226,696	87.5	274,879	69.1
欧州	10,233	3.9	11,086	2.8
合計	259,112 (19.5%)	100.0	397,486 (15.1%)	100.0

以上